

第 2 章 要旨

税収の活用と税制の執行、気候変動の緩和は、世界共通の課題である。国際協調は、法人課税と個人への課税、カーボンプライシングの 3 つの分野で有用だ。世界的な観点から見ると、協調不足は望ましくない結果につながる。具体例として、ある国で所得税が低いと税基盤が広がり、ほかの国からの税収が増える。その結果、それらの国も税率を下げる圧力がかかる。同様に、炭素税の一方的措置は、ある国の排出量を抑制することができる一方、生産（ひいては炭素排出）をほかの国に移動させることとなりうる。このように、単独行動は、非効率的な低税率（法人税および個人の所得税率の低下傾向に反映されている）や、非効率的な気候変動緩和措置につながる可能性がある。法人税と所得税の効果的な調整には世界を動員する必要があるが、地球温暖化は少数の主要排出国間の合意によって抑制できる可能性がある。

法人税における協調

税源浸食と利益移転の包摂的枠組みの下での 2021 年 10 月における 2 本柱から成る合意（現時点で 137 の法域が合意済み）は、多国籍企業への課税を大幅に改善するが、さらに多くの措置を講じることができる。

- 第 1 の柱の下、税基盤の一部を対象市場国に配分する（企業が物理的に存在しなくても課税できるようにする）方が、デジタルサービス税の一方的措置よりも効果的である。税基盤の再配分は、多国籍企業の世界利益の 2%しか網羅しないが、世界的な税収の影響は、既存のデジタルサービス税の一方的措置による税収の影響に匹敵する。
- 第 2 の柱の下、法人税の最低税率を 15%にし、利益を他国へ移動させようとする企業のインセンティブを減らすことで、税率競争に歯止めがかかる。これにより各国は、不当な税制優遇措置の見直しを含め、法人税を引き上げる余地が生まれる。最低税率を導入すると世界の法人所得税収は、上乘せ課税により 5.7%増え、税率競争が和らぐことによりさらに 8.1%増える可能性がある。これを実現するためには、国と企業の対応が不可欠である。
- さらに具体的な行動としては、税制簡素化措置の合意、特定のクロスボーダー決済に対する税徴収の強化、多国籍企業に関する国別情報のタイムリーなアクセスの促進など、低所得国の関心事項を取り入れることができる。

個人に対する課税と情報共有

情報共有に関する国際協力により、オフショア脱税を減らすことができる。税の透明性および税務目的の情報交換に関するグローバル・フォーラムでみられた進展を土台に、改革の 3 つの方向性が挙げられる。

財政モニター

- 税務当局が信頼性の高い最新の受益所有権情報にアクセスできるように、受益所有権登録、または同等に効率的な代替メカニズムを確立する。
- 特に低所得国向けに、税務行政におけるデータ分析と専門部署の能力を構築し、税制遵守を支援する。
- 執行能力の限界によって現在税政策の選択肢が制約されている国では、国際的な協力が強化されるとともに、特に所得分配の最上位に位置する個人について、税政策を調整する。

国境を越えたりリモートワークの機会が拡大するにつれて、所得税基盤のより大きな部分が流動化する。この比率は現在、世界の所得税基盤の1.25%と推定されている。今後、個人に対する税に関する協調が重要となり、法人税と関連した問題などが提起される。

カーボンプライシングの協調

温暖化が地球を脅かす中、排出量を削減するためには迅速な行動と協調が必要となる。国際連合の気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）やパリ協定で進展はあったものの、依然として気候変動緩和に関する政策と野心はともに、必要な水準に到底達していない。少数の主要排出国は、パリ協定を補完するために必要な排出削減量を達成すべく、迅速に調整することができる。炭素税や排出量取引システムのような価格ベースのアプローチが一般的に最も効率的である。しかし、規制などの代替的なアプローチも同じ取り決めに含めることができる。以下が主な所見である。

- 主要排出国の国際炭素価格に下限を設けることで（同等価格の算出による代替アプローチを採用）パリ協定を強化し、地球温暖化を2°C以下に抑えることができる。同時に所得水準に応じて異なる責任を割り当てられる。このような協定を導入すると、2030年の排出量は、先進国ではベースラインの35–50%、新興市場国では20–30%削減される。この計算では、炭素価格を先進国では1トン当たり75ドル、中国など高所得の新興市場国では1トン当たり50ドル、インドなど低所得の新興市場国では1トン当たり25ドルと仮定している。
- 規制のような価格設定を伴わない政策は、合意された排出削減量に対応する炭素価格を算出するための国家間で統一した手法（第2章で概説）を用いて調整することができ、この炭素価格は共通の指標として機能する。

単独行動の限界を克服するためには、国際協調が不可欠である。所得税の分野における最近の進展は、各国が協力して具体的な成果を上げられることを示す。このような進歩を励みにして、地球温暖化を2°C以下に抑える具体的な計画に、手遅れになる前に合意することが優先事項だ。今すぐに行動しない理由があるだろうか。